

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門を牽引役とした回復が継続～

【要旨】

- ◇ 東海経済は回復の動きを続けている。企業部門では、生産や輸出、設備投資が総じて堅調。家計部門も、良好な雇用環境の下、個人消費を中心に底堅く推移している。
- ◇ 企業部門は、回復の動きを強めている。日銀短観の 12 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 6 四半期連続の上昇。製造業がリーマン・ショック以降の最高水準域にあるほか、非製造業も 11 業種中 8 業種で改善。先行き判断 DI は低下が見込まれており、依然、慎重な見方も残る。
- ◇ 輸出は 2 月以降、10 ヶ月連続の前年比増となっており、伸び率も直近 5 ヶ月連続で同 2 桁増と好調。生産は、輸送機械と電子部品・デバイスを中心に主要業種が総じて良好な水準で推移中。企業収益も、東海地域主力の製造業が大幅な増益。こうした中、設備投資は、全国を上回る伸びが計画されており、旺盛な投資意欲が維持されている。
- ◇ 個人消費は、一時的な軟化も窺われるが、緩やかな回復基調を維持している。直近 10 月は自動車販売台数が 3 ヶ月ぶりに前年比減となったほか、小売主要 3 業態の売上高も台風襲来の影響もあって 8 ヶ月ぶりの前年割れとなった。ただ、引き締まった労働需給のもと、所得環境の緩やかな改善が続いており、個人消費の底堅さは維持されているものと判断される。
- ◇ 住宅投資は横ばい基調にある。住宅着工戸数は 10 月に 2 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった。分譲（戸建て及びマンション）が前年比プラスとなったものの、持家と貸家の落ち込みを埋められず、全体では同マイナスとなった。
- ◇ 東海経済は、企業部門を起点とした回復の動きが続いており、主力の輸出型産業に加え、非製造業の活動も活発化している。この先も当面、世界経済の緩やかな拡大が企業活動を後押しする流れは維持される見通しであり、企業部門を牽引役とした地域経済の回復継続が予想される。実質 GRP 成長率は、2017 年度が前年度比+1.8%、2018 年度が同+1.4%となる見通し。
- ◇ なお、地政学リスクの高まりや米国の政策運営など、貿易や為替変動等を通じて地域経済に影響を及ぼすリスク要因は少なくない。為替変動の影響を受けやすい地域経済の特徴もあり、海外経済・金融市場の動向には引き続き留意が必要。

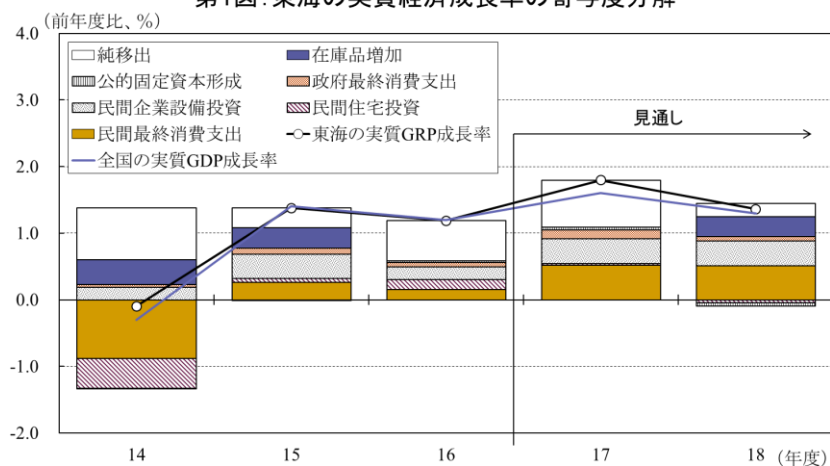
第1表: 東海経済の見通し

(前年比、%)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実質GRP	東海	▲ 0.1	1.4	1.2	1.8	1.4
	(全国)	▲ 0.3	1.4	1.2	1.6	1.3
民間最終消費支出	東海	▲ 1.6	0.5	0.3	1.0	1.0
	(全国)	▲ 2.5	0.8	0.3	1.0	0.9
民間住宅投資	東海	▲ 15.8	2.5	6.2	1.2	▲ 1.8
	(全国)	▲ 9.9	3.7	6.2	1.2	▲ 1.8
民間企業設備投資	東海	1.3	2.5	1.3	2.5	2.5
	(全国)	3.3	2.3	1.2	2.3	2.4
政府支出	東海	0.3	0.7	0.5	1.0	0.5
	(全国)	0.4	1.9	0.5	1.0	0.5
公的固定 資本形成	東海	▲ 0.3	▲ 0.1	0.9	1.8	▲ 1.7
	(全国)	▲ 2.0	▲ 1.6	0.9	1.8	▲ 1.7
純移出入寄与度	東海	0.8	0.3	0.6	0.7	0.2
	(全国)	0.6	0.1	0.8	0.4	0.1
名目GRP	東海	1.5	2.9	1.0	2.0	1.9
	(全国)	2.2	3.0	1.0	1.7	1.8
鉱工業生産指数	東海	1.8	▲ 0.5	0.6	6.0	2.0
	(全国)	▲ 0.4	▲ 1.4	1.1	3.7	1.1

- (注) 1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2014年度までが実績値、15年度、16年度は当室による実績見込値、2017年度以降は当室見通し。
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2016年度までが実績値、17年度以降は当室による推計。
 3. 東海の伸び率、寄与度の数値は、すべて1993SNAベース。全国の伸び率、寄与度の数値は、すべて2008SNAベース。
 4. 東海の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度はいずれも連鎖方式ベース。
 5. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 企業部門の動向

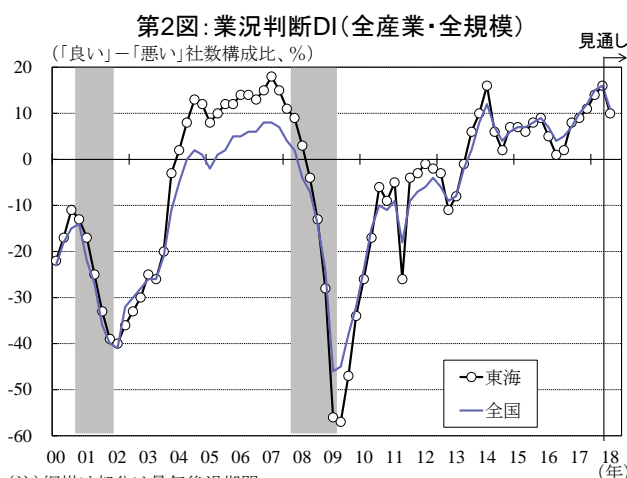
(1) 景況感

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 12 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 16%ポイントとなり、2014 年 3 月調査以来の高水準となった（第 2 図、第 2 表）。前回 3 月調査からは+2%ポイントと、6 四半期連続で上昇した。

製造業は、全規模ベースで 15%ポイントと前回調査から▲1%ポイント低下したが、引き続きリーマン・ショック前の 2007 年 6 月調査（19%ポイント）以来の高水準域を維持している。企業規模別でも、大企業、中小企業の水準が揃って悪化したが、水準自体は高めである。個別業種では、国内外の活発な設備投資需要を取り込んだ「はん用機械」や「窯業・土石製品」などで 10%ポイント以上の大幅上昇となった（第 3 表）。当地主力産業の「自動車」は前回調査比▲1%ポイントの 8%ポイントと、2 四半期連続で低下した。

非製造業は、全規模ベースで 17%ポイントと前回調査から+4%ポイント上昇し、2014 年 3 月調査以来の高水準となった。企業規模別でも大企業、中小企業が揃って前回調査から改善を示した。個別業種では、11 業種中 8 業種で改善と、企業活動の活発化を受け、総じて上向き基調となっている。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断 DI が 10%ポイント、今回の業況判断 DI 比▲6%ポイントと、低下が見込まれている。製造業、非製造業ともに、企業規模に関わらず水準低下を想定している。これは地政学リスクの高まりや米国などの政策の方向性に対する不透明感の残存といった海外要因に加え、国内でも深刻化する人手不足や原油価格上昇を背景としたコストアップ懸念等があり、企業が先行きに対して慎重な見方を抱いていることによるものと考えられる。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			17/6	17/9	17/12	18/3 (見通し)	
					前期比	前期比	
全産業	全規模	東海	11	14	16	2	▲6
		全国	12	15	16	1	▲5
製造業	大企業	東海	15	21	19	▲2	▲4
		全国	17	22	25	3	▲6
	中小企業	東海	8	16	14	▲2	▲9
		全国	7	10	15	5	▲4
非製造業	大企業	東海	20	22	23	1	▲6
		全国	23	23	23	0	▲3
	中小企業	東海	7	9	12	3	▲8
		全国	7	8	9	1	▲4

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	17/12		18/3			17/12		18/3	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	15	▲1	10	▲5	非製造業	17	4	10	▲7
食料品	25	▲4	20	▲5	建設	25	1	12	▲13
繊維	▲32	▲9	▲35	▲3	不動産	26	5	15	▲11
木材・木製品	▲7	1	0	7	物品賃貸	10	6	0	▲10
紙・パルプ	▲11	▲11	0	11	卸売	15	11	1	▲14
化学	20	0	7	▲13	小売	▲4	▲16	▲4	0
窯業・土石製品	25	11	29	4	運輸・郵便	23	11	15	▲8
鉄鋼	50	▲18	43	▲7	情報通信	19	16	11	▲8
非鉄金属	36	▲7	15	▲21	電気・ガス	43	29	29	▲14
金属製品	33	▲14	40	7	対事業所サービス	20	0	14	▲6
はん用機械	46	16	23	▲23	対個人サービス	12	1	4	▲8
生産用機械	30	0	24	▲6	宿泊・飲食サービス	15	0	20	5
電気機械	6	3	▲3	▲9					
自動車	8	▲1	7	▲1					
その他輸送用機械	▲10	▲1	0	10					

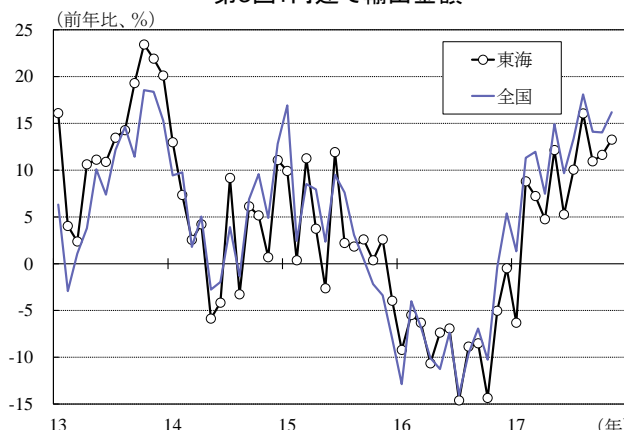
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2月以降、10ヵ月連続で前年比プラスを維持しており、直近11月には同+13.3%となった（第3図）。伸び率も、11月を含めて5ヵ月連続で同2桁と高い。世界経済の堅調な拡大を背景に、輸出は良好に推移していると言える。

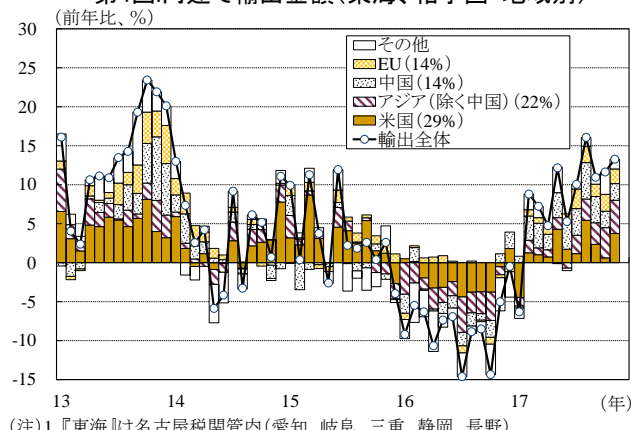
相手国・地域別では、中国向けが昨年11月から13ヵ月連続で前年比増となっており、特に足元では10ヵ月連続の同2桁増と高い伸びを維持している（第4図）。また、EUやアジア向けも5ヵ月連続で同2桁プラスと好調なほか、輸出額全体の約3割を占める米国向けも10ヵ月連続で同プラスと増勢を保っている。

第3図:円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

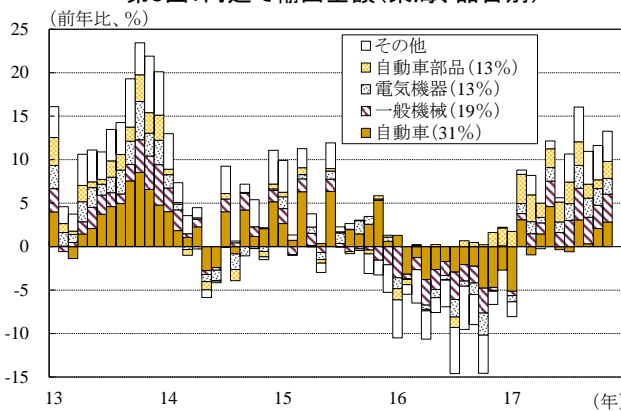


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車部品が 16 ヶ月連続の前年比増と好調なほか、一般機械や電気機器、工作機械も揃って直近 5 ヶ月連続で同 2 桁増と高い伸びを記録している（第 5 図）。輸出全体の約 3 割を占める自動車も 8 月以降、4 ヶ月連続で同プラスと増勢を維持している。

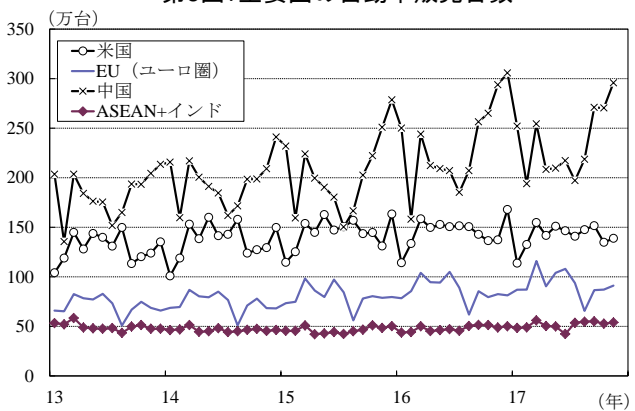
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国では買い替え需要の一巡から前年比減少基調にあるうへ、中国でも減税縮小に伴い販売が減速している（第 6 図）。今後については、米国では引き続き微減での推移が想定されるうへ、中国では販売押し上げ要因として寄与してきた減税措置が 2017 年末をもって終了する。ただ、中国市場において日本車は相対的に増勢を維持しているうへ、ASEAN やインド市場での底堅い需要も見込まれ、世界全体での日本車販売は横ばいから微増程度での推移が予想される。

第5図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

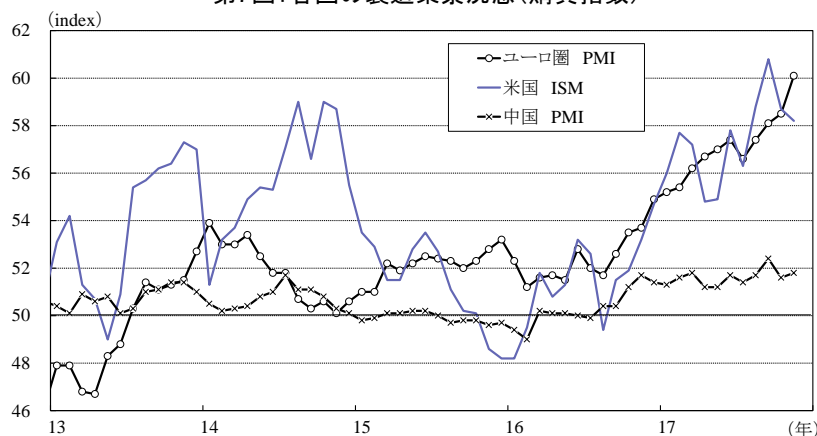
第6図：主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数は、ユーロ圏が 17 年ぶりの高水準にあるほか、米国もハリケーン被害からの復旧・復興需要が一巡したものの、引き続き 3 年ぶりの高水準にある（第 7 図）。中国も景気拡大と縮小の分岐点となる 50 を上回って推移している。先行きに関しては、地政学リスクの状況、米国トランプ政権の政権運営など不安材料は残るものの、総じて世界経済の回復基調は維持される見通しであり、日本からの輸出も底堅い推移が予想される。

第7図：各国の製造業景況感（購買指数）

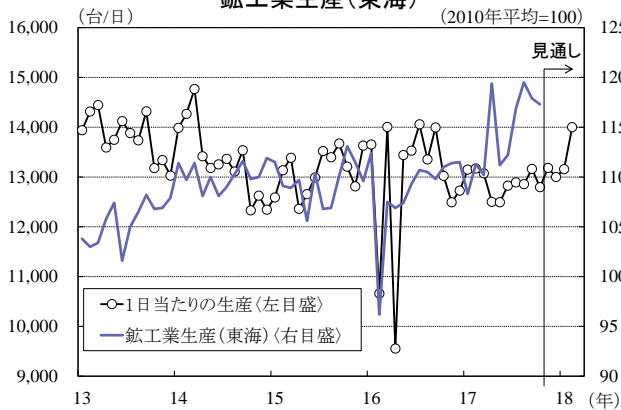


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 生産

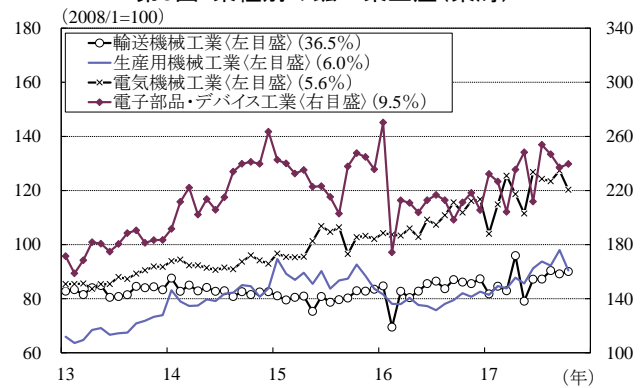
東海地域の生産は、8月の鉱工業生産指数がリーマン・ショック以降の最高水準を記録し、その後も直近10月まで高い水準で推移するなど、堅調が続いている（第8図）。生産全体の3割強を占める主力の輸送機械と約1割を占める電子部品・デバイスをはじめ、主要業種の生産は総じて良好な水準を保っている（第9図）。輸送機械は、好調な輸出を背景とした「自動車部品」の生産が2012年以来となる高水準に回復しているほか、電子部品・デバイスも旺盛な需要を背景に主力品目の「集積回路」が7月から4ヵ月連続で過去最高域での生産を続けている。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産（東海）



（注）『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
（資料）中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



（注）1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率（平成22年基準。中部経済産業局算出）
（資料）中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、主力の輸送機械については、国内需要の頭打ちに加え、米国や中国で販売が減速する一方、ASEAN やインドでは底堅い伸びが見込まれ、全体としては横ばい程度での推移が想定される。一方、電子部品・デバイスは、データセンター向けやスマートフォン向けに半導体の需要拡大が引き続き期待され、生産も一定の伸びが見込まれる。また、工作機械をはじめとする生産用機械も底堅い推移が期待され、東海地域全体としての生産は緩やかな増加基調を維持していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。先述の通り、海外経済には様々なリスク要因や不安材料が存在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、改善基調にある。日銀短観の12月調査によると、2017年度通期の経常損益は全産業ベースで前年度比+10.0%と2桁増益の計画となっている(第4表)。前回9月調査での同+0.3%の微増益計画から大幅に上方修正された。業種別では、製造業が9月調査の同+4.1%から、今回は同+15.4%の大幅増益へと見直された。世界経済の緩やかな成長を背景とした生産活動の活発化や、想定為替レートの円安方向への変更による輸出型企業の収益押し上げなどが要因とみられる。なお、2017年度平均での想定為替レートは、12月調査では1ドル110.82円と、足元の実勢と比較して円高水準となっている(第5表)。非製造業の2017年度経常損益は前年度比▲3.4%と、引き続き減益予想のままであるが、減益幅は9月調査時の▲9.3%から大きく縮小された。

設備投資計画については、引き続き全国を上回る水準が維持されている(第6表)。日銀短観の12月調査によると、2017年度の設備投資額(土地投資額を含む)は全産業ベースで前年度比+10.8%の見込み。製造業、非製造業ともに、全国を上回る伸びが計画されている。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、電子デバイス関連での能力増強投資等、引き続き投資意欲が維持されている。非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資やホテルの相次ぐ新設、物流施設の整備など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第4表:売上・収益計画

(前年度比、%)

		実績		前回9月調査			今回12月調査			
		2016年度	うち下期	2017年度(計画)	うち		2017年度(計画)	うち		
					上期	下期		上期	下期	
売上高	東海	全産業	▲1.1	1.8	▲0.3	0.8	▲1.4	1.4	4.5	▲1.4
		製造業	0.4	2.7	0.0	0.9	▲0.8	1.7	4.0	▲0.5
		非製造業	▲3.4	0.5	▲0.9	0.7	▲2.4	1.0	5.2	▲2.9
	全国	全産業	▲1.5	0.7	2.2	3.1	1.4	3.0	4.3	1.9
		製造業	▲2.0	0.5	2.6	3.5	1.8	3.7	5.2	2.3
		非製造業	▲1.2	0.7	2.1	3.0	1.3	2.7	3.9	1.7
経常利益	東海	全産業	▲15.9	2.8	0.3	0.7	▲0.3	10.0	22.5	▲3.9
		製造業	▲18.5	8.1	4.1	11.8	▲3.0	15.4	38.0	▲5.5
		非製造業	▲8.8	▲12.8	▲9.3	▲19.9	9.6	▲3.4	▲6.4	1.9
	全国	全産業	4.4	18.4	▲1.0	5.2	▲6.3	5.2	22.0	▲9.5
		製造業	1.6	29.6	3.2	19.1	▲8.6	11.8	42.7	▲11.4
		非製造業	6.4	11.4	▲3.7	▲2.7	▲4.7	0.9	10.2	▲8.0
経常利益率	東海	全産業	8.1	7.4	8.2	8.9	7.5	8.8	10.5	7.3
		製造業	9.4	9.4	9.8	10.4	9.2	10.7	12.4	8.9
		非製造業	6.1	4.2	5.6	6.5	4.7	5.9	7.3	4.4
	全国	全産業	5.2	5.3	5.0	5.2	4.9	5.3	5.9	4.8
		製造業	6.5	7.1	6.5	6.7	6.4	7.0	7.9	6.2
		非製造業	4.6	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	5.0	4.1

(注)1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

		2017年度		
		(円/ドル)		
			上期	下期
東海	2017年9月調査	109.42	109.59	109.27
	2017年12月調査	110.82	111.00	110.64
全国(2017年12月調査)		110.18	110.69	109.66

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2016年度	2017年度(計画)	9月比修正率
東海	全産業	6.7	10.8	+0.6
	製造業	2.6	12.5	▲1.5
	非製造業	11.7	9.0	+3.1
全国	全産業	0.4	6.3	+1.7
	製造業	2.6	10.1	▲1.6
	非製造業	▲0.7	4.3	+3.5

(注)1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 家計部門の動向

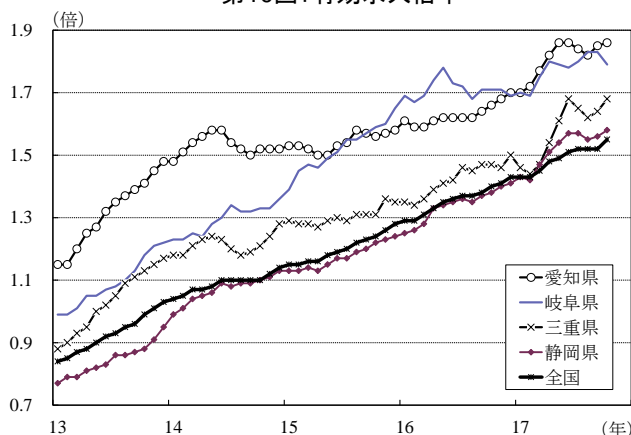
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は良好に推移している。

有効求人倍率は、東海(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の水準が3月以降、8ヵ月連続で全国10地域中の最高となっている(10月は中国地区と並んでの最高)。県別にみても、三重県が1.68倍とバブル後の最高水準、愛知県がリーマン・ショック以降の最高水準に、それぞれ上昇しているほか、岐阜県もバブル後の最高水準域で推移している。

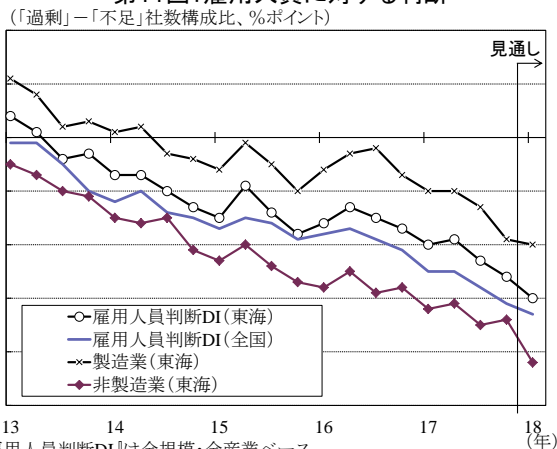
日銀短観12月調査の雇用人員判断DI(『過剰』-『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲26%ポイントと、前回調査から3%ポイントほどマイナス幅が拡大し、1992年3月調査以来となる大幅な不足超過となっている(第11図)。業種別でも、製造業、非製造業ともに不足感はバブル期以来となる水準にある。先行き(2018年3月)の予測値は全規模・全産業ベースで▲30%ポイントと、不足感がさらに強まる見通しであり、労働需給は今後も当面タイトな状態が続く公算が大きい。

第10図:有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:雇用人員に対する判断



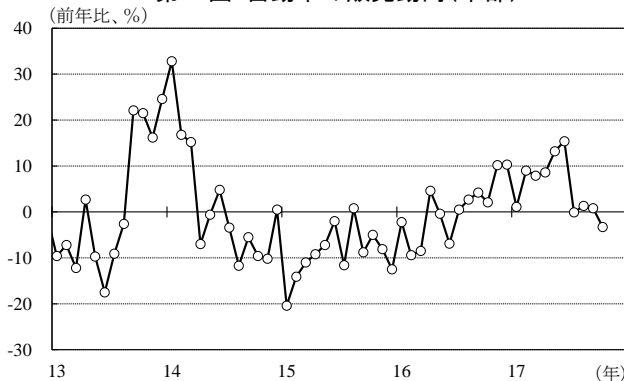
(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、一時的な落ち込みを示すところもあるが、基調としては引き続き緩やかな回復方向にある。耐久消費財のうち自動車販売は、10月の販売台数が前年比▲3.3%と3ヵ月ぶりの前年比減となった（第12図）。軽自動車が、昨年の燃費不正問題による販売減の反動や新車投入効果から7ヵ月連続で同プラスと好調な一方、小型車と普通車は新車効果が一巡した影響などから前年割れが続いており、10月は全体でも前年割れとなった。

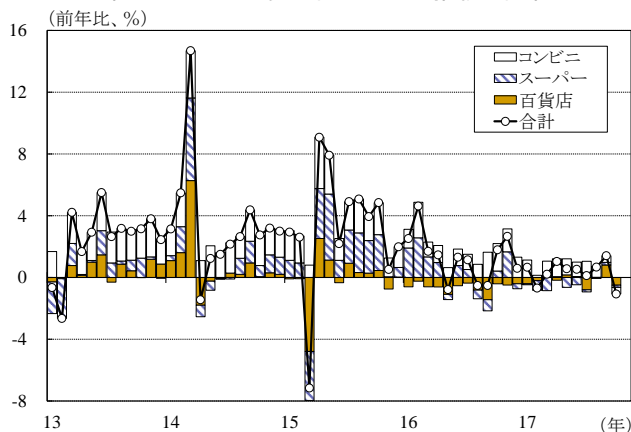
小売主要3業態の売上高は、10月実績が前年比▲1.1%と8ヵ月ぶりの同マイナスとなった（第13図）。台風襲来の影響等もあって3業態揃っての減少となり、特に、コンビニ売上高は2013年2月以来、56ヵ月ぶりの前年割れ。

第12図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移（中部）

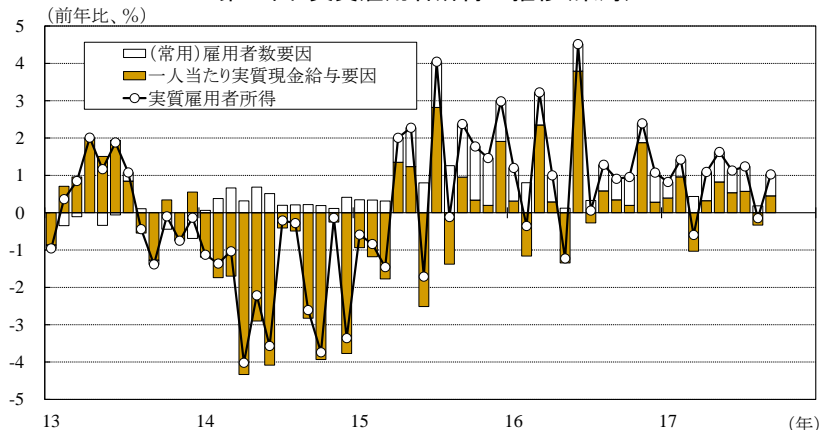


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、3県合算での実質雇用者所得は9月実績が2ヵ月ぶりに前年比プラスとなった（第14図）。県毎の状況でも、3ヵ月ぶりに3県揃って前年比プラスとなり、緩やかながら所得環境の改善基調は維持されていると言える。

今後の個人消費については、労働需給の引き締まりを背景とした所得環境の着実な改善等から、今後も引き続き底堅く推移していくことが見込まれる。

第14図：実質雇用者所得の推移（東海）



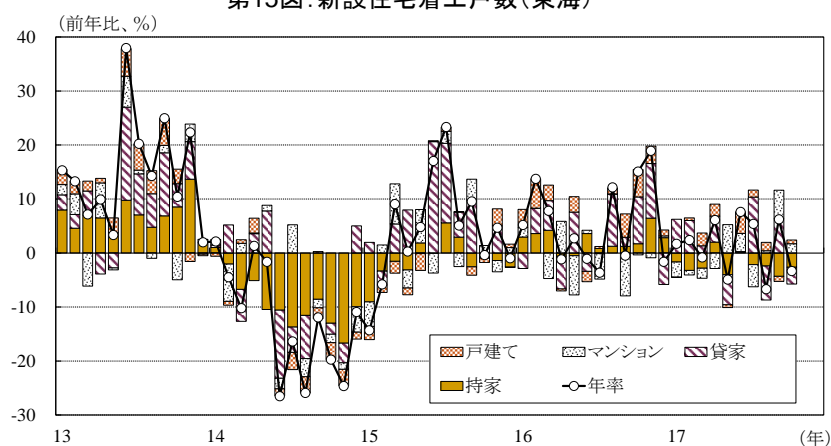
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、直近 10 月実績で年率換算 8.9 万戸、前年比で▲3.3%と 2 ヶ月ぶりにマイナスとなった（第 15 図）。内訳をみると、10 月には戸建てとマンションの分譲が同プラスとなったものの、持家と貸家の落ち込みを埋め切れず、全体ではマイナスに終わった。

先行きに関しては、引き続き低金利環境などの下支えがあるうえ、2019 年 10 月の消費税率引上げ前の駆け込み需要も顕在化してくると考えられるものの、貸家の鈍化が全体を下押しし続ける公算が高く、全体としては弱含みで推移していくと予想される。

第15図：新設住宅着工戸数(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 29 年 12 月 26 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。